

透析医療と取り巻く環境変化と今後の展望

2018(平成30)年第6回経済財政諮問会議の資料によると2018年の社会保障給付費121.3兆円は、2025年に140.2～140.8兆円(15.6～16.1%増)、2040年には188.2～190.3兆円(55.2～56.9%増)と大きく増大すると試算されている。

特に維持血液透析患者にかかる医療費は大きく、合併症を有する患者も多いことから1人あたりにかかる医療費は、年間500～600万円程度とされている。日本全体でその額は年間1兆4,000億円に及ぶ。

透析医療にかかる医療費は、過去の診療報酬改定においても様々な抑制策が取られてきた。今回の改定における厚生労働省の説明資料では、改定率の背景として①急激な社会環境の変化、②ケアニーズの変化、③技術革新と継続の可能性の調和の3つが挙げられており、透析医療にかかる報酬にも強く反映されている。これまでの激変緩和措置とは異なり待ったなしの様子がうかがえ、今後の投資戦略に影響を与えるものと考えられる。

今後の透析医療へインパクトをもたらす改定例を挙げると、「糖尿病性腎症の重症化予防に対する報酬」が新設されており、新規透析患者の抑制をねらいとしている。今後、透析導入を遅らせるなどの対策を行っている施設が評価されると考えられる。実は、生活習慣病の領域においても、生活習慣病の重症化への対応に診療報酬を付与している。これも、その先にある心疾患や脳血管疾患の罹患率を下げたいとの意向が読み取れ、いずれのケースも予防へのインセンティブとなっている。

一般社団法人日本透析医学会によると慢性透析患者数は年々増加傾向であり、2016年12月31日現在の患者数は32万9,609人と発表されている。今後の血液透析患者数の予測については、文献によると2021年の34.9万人をピークに減少すると推計されている。

引き続き社会保障費で財政が逼迫する状況が続くことを考慮すると、これまでのダイアライザや薬剤にかかる差益収入の減収に加え、人材不足からくる人件費の上昇や認知症患者増への対応なども必要になると予想される。

しかしながら、透析医療は、社会インフラの一つとして必要不可欠であること、技術の進展により透析期間が長期化していることを考慮すると、しばらくは患者数の変動は少ないと予想される。

このような環境のなか、透析医療を中心とした医療機関は、一層の経営効率の向上を目指しながら、透析導入予防への取り組み、さらにシナジーとなる事業展開を模索するなど、事業戦略の検討が今後の明暗を分けると考えられる。

2018年7月17日

Healthcare note

(No. 18-07)

寄稿者名：
野村ヘルスケア・
サポート&アドバイザリー
プロダクト・ソリューション部
課長
門脇 康通

編集主幹：
野村ヘルスケア・
サポート&アドバイザリー
市川 剛志

野村證券株式会社
金融公共公益法人部